

福祉教育に取り組んでいる高等学校と 福祉系大学との連携の可能性

田 村 真 広

A Chance of Cooperation with Welfare High Schools and Colleges / Departments of Social Work

Masahiro Tamura

Abstract: In this study, I clarified the features of the curriculum "high schools working on welfare" applying the perspective of cooperation for high schools and colleges. 347 responses were received from all over Japan. After outlining the design and aggregate results of the questionnaire, I pointed out the challenges for future research.

本調査研究では、高大連携の視点から「福祉教育に取り組む高等学校」についての輪郭と教育課程の実態を明らかにした。全国から 347 件の回答を得た。調査票の設計と集計結果の概要を述べ、今後の調査への課題を指摘した。

I はじめに；福祉教育に取り組んでいる高等学校

本報告は、福祉教育に取り組んでいる日本の高等学校の輪郭と実態を描き出し、これらの高校と福祉系大学との双方にとって有意義な連携の道を探る目的で実施してきた調査研究の成果の一端を示すものである。

高等学校に福祉科が設置されて 20 年以上が経過した。2010 年度までに介護福祉士国家試験受験可能校である福祉系高等学校は増加の一途で 232 校にまで及んだが¹、ここから先は減少傾向をたどる。

分岐点となったのは、2007 年の「社会福祉士及び介護福祉士法」（いわゆる士・士法）改正である。これを転機として養成施設としての諸要件が福祉系高等学校に厳格に適用された。学習指導要領が改訂され、しかも他教科に先んじて実施に移された。1,820 時間の「福祉」専門科目を設置できない福祉系高校の多くは、1,190 時間ないし 1,155 時間を設置する特例福祉系高等学校を選択し、移行措置期間を経て介護福祉士受験可能校でなくなる。介護福祉士国家試験が受験可能な学科と可能でない福祉系学科を併設する高校が現れるなど、学科再編の方法は一樣ではないが、士・士法上の福祉系高等学校は減少へと転ずることになった²。

福祉系高等学校は 2007 年から 2025 年にかけて生産年齢人口が約 15% 減少し、必要介護職員数は約 80% ～ 117% 増加（117 万人から 212 ～ 255 万人へ）と算定されているにもかかわらず、

介護福祉士資格取得者数は98.4万人にとどまっている（2011年現在）。福祉系高等学校からの合格者は毎年約5千人であったことを考えれば、養成の質を高度化させて介護人材の供給源を失うという政策誘導であり、ミスリードの感否めない。あるいは、より低位の資格者を増員することによって超高齢社会のケア問題を解決しようとの目算があるのかもしれないが、それでさえも人員確保の見通しは立っていない。

減少傾向に転じた福祉系高等学校はどこへ向かうのか。多くは、資格取得を必ずしも主目的としない福祉系キャリア高校への転換が見込まれている。もとより資格取得を主目的とせず、教養としての福祉教育を位置づけてきた高校もある。いわゆる転換組を含めた福祉系キャリア高校のありようは、①介護福祉士受験可能校から転換した高校 ②士・士法改正以前から福祉やボランティアに取り組んできた高校 ③単位制・総合学科などの学科再編・学校改革の中から福祉教育に参入してきた高校、の3つに大別することができる。

福祉系キャリア高校とは、福祉教育を軸としてキャリア教育を充実させるべく教育課程を備えた高等学校のことである。具体的には、教科「福祉」を設置し、実習や演習の施設・設備と「福祉」教員を配置するなど教育組織を整備し、専門学校や福祉系大学との連携を図り、地域福祉を学びの舞台とし、生徒－教師－保護者－福祉関係者間のコミュニケーションを深め、教育課程改革における責務を当事者間で分かち合うパートナーシップの実現をめざす高校である。高校教育であるのだから、普通教育（教養・市民教育）と専門教育（高度先端知識・技術の教育）との調和が図られるとともに、生徒の進学と就職の多様なニーズに応え、後進への継承や地元への人材供給によって地域福祉の発展に寄与することが期待されている高校である。

2010年度において、全国で約88,620人の高校生が教科「福祉」を学んでいる。そのうち約29,331人が介護福祉士受験可能校に在籍している。残る59,289人が、資格取得を必ずしも主目的としない福祉系キャリア高校に在籍していることになる。その比率は67%を占める。

福祉系キャリア高校の拡大は、福祉系大学における入試戦略や教育内容へと影響を及ぼしてきた。出張授業と単位認定、二重単位制、各種講座の開催、専門研修の開催、指定校推薦入試、教員養成・研修企画等々、様々な実績が蓄積されてきた。高大連携として着手されたこれらの事業は、今日では高大連結・融合へと進展しつつある。

福祉系キャリア高校は、高大連携に波紋を投げかける存在である。福祉への何らかの学習動機を持って高校へ入学した生徒たちは、福祉を学んで自己を形成し、卒業後には専門学校・短大・大学へと進学し、福祉・保育・教育・医療・看護・栄養等の分野へ就職し、入職先では実習をはじめとした専門教育の地域での受け皿となっていく。あるいは、高校「福祉」の教員となって福祉分野での高大連携のパイプとなっていく。高校時代から大学を経て福祉従事に至るまでの彼らの履歴が可視化されることによって、地域における産業構造の転換が促され、新たな人材需要が創出され、専門学校・短大・大学の改革が方向づけられる可能性がある。

楽観してばかりでは済まされない。福祉系キャリア高校においても、入学後に自覚される福祉とのミスマッチ、学業不振や高校中退といった困難がある。卒後においては、離転職や未就業、健康を害する劣悪な労働条件、独立して生計を営めない待遇条件、育児・介護・病気休暇からの復帰困難、非正規フルタイム労働の常態化等の難関が彼らを待ち受けており、将来設計

を描きにくいという過酷さがある。

ところで、普通教育（教養・市民教育）と専門教育（高度先端知識・技術の教育）との調和のとれた高校教育は、在学中から卒後にわたる数々のハードルをクリアしていく「生きる力」の育成と強く関わっていると言ってよい。そして、福祉教育には、調和のとれた教育課程づくりを推進し、「生きる力」を生徒に実質化する潜在力が備わっているのではないか。そうした筆者の願いとも重なる理論仮説がある。

本報告は、高度化・多様化する福祉系キャリア高校の全体像を教育課程の特質として質問紙調査によって把握することを中心課題として、それらとの高大連携の新たな可能性を探ろうとしている。何よりもまず、福祉教育に取り組んでいる日本の高等学校の輪郭と実態を描き出すことをねらいとした。これらの高校と福祉系大学との双方にとって有意義な連携の道を追々探っていきたい。なお、本報告においては、教科「福祉」を設置している高校や、福祉教育によって教育課程の特色を出している高校を包括的にとらえて「福祉教育に取り組んでいる高等学校」と呼ぶこととする。

本研究の課題は、第一に、高大連携の視点から「福祉教育に取り組んでいる高等学校」についての輪郭と教育課程の実態を明らかにすることである。調査票の設計と集計結果の概要として、集計結果への若干の解説を行う。

第二に、「福祉教育に取り組んでいる高等学校」が当面している課題を明らかにする。地域振興の課題と密接な関連を持ちつつ、資格取得、キャリア教育・職業教育、卒後教育を軸にした高校改革の諸相をとらえる。第二の課題についての考察は、二つの高校をフィールド調査したエイムズ唯子論文にゆだねる。

なお、アンケート調査とフィールド調査は、2011年度社会事業研究所共同研究事業「高大連結の視点に基づく福祉系高等学校のキャリア教育と職業教育に関する研究」の一環として企画・実施されたものである。アンケート調査については、社団法人日本社会福祉教育学校連盟福祉教育委員会の助言と協力を得て調査票を作成した。郵送・回収と集計作業については、同学校連盟事務局に委託した。本報告書では「概要」のみを掲載するが、公開許可の出た高校の一覧表を加えて同学校連盟HP上に公開されているので、そちらを参照されたい。

Ⅱ 調査票「福祉教育に取り組んでいる高等学校」の設計と集計結果の概要

1 調査の概要

調査対象校数は969校だった。このうち回答があった校数は354校で、一覧表に反映できた有効回答校数は333校（国立1校、公立256校、私立76校）、347学科・コース・系列となった。有効回答率は35.8%。調査は、2011年11月から2012年2月にかけて行った。暫定的に抽出した969校宛てに質問紙を郵送し回答を求めた。回答事項の不明部分は各校へ問い合わせ整理する作業をし、同時に一覧表掲載への可否も尋ねた。記載事項は2011（平成23）年4月1日時点での設置状況、並びに同年度における実施状況を示すものである。

2 福祉関係の設置学科・コース・系列等

(1) 学校の名称、福祉関係の設置学科・コース・系列等の名称

1校に複数の該当学科・コース・系列等がある場合を想定して、1件ごとに仮の一覧を作成し調査票を送付した。また、暫定抽出では把握できない場合を想定して、各校で調査票を状況に応じて複写して回答するよう依頼した。

設置学科・コース・系列等の名称は、些細な違いまで取り上げれば、144通りを数えた。名称は、福祉、社会福祉、介護、サービス、医療、健康、人間、生活、ライフ、保育、教養、情報等の組み合わせによって構成されている。

(2) 種類・定員・性別

全日制・定時制・通信制が学校の種類であるが、近年では複合型や新型等が発足しているので、「その他」欄を設けた。特別支援学校から回答が寄せられたのは本調査の成果である。生徒定員は40人刻みで1件ごとの1年生定員を回答してもらった。総合学科では2年次からコースに分かれ、年度によってコース・系列等への所属人数が異なる。福祉系への選択ニーズを潜在させている1年次の定員を把握した。ただし、2年次以降の定員を回答してきた場合には、学校の事情を優先してその数値を採用した。

全日制は316校、定時制は12校、通信制は3校、その他は2校であった。定員は、40人以下が143学科・コース・系列で最も多く(41.2%)、次いで200人超が45学科・コース・系列となった(13.0%)。男女共学は311校(93.4%)で、女子高は22校(6.6%)、男子校は0校であった。

(3) 取得可能な資格

福祉系高等学校でポピュラーな資格は、介護福祉士国家試験受験資格、訪問介護員(1級あるいは2級)、介護職員基礎研修である。その他にも、隣接する資格、認定資格、基礎学力・教養的な資格を取得させている場合があるので、「その他」項目を設けて複数記載可とし、実態把握に努めた。

今回集計できたのは35種類であった。福祉関連では、介護福祉士、同特例、訪問介護員1級、同2級、介護職員基礎研修、ガイドヘルパー、日本赤十字社救命法救急員、日本赤十字社健康生活支援員、福祉住環境コーディネーター、手話技能検定、福祉用具専門相談員、認知症サポーター、認知症ライフパートナー、難聴患者等ホームヘルパー、メンタルヘルスマネジメント検定、介護事務管理士、鳥取県福祉ヘルプメイト認定、ビジネス点字検定、園芸療法リーダー、レクリエーションインストラクターがあがった。保育・家庭関連では、保育検定、造形表現技術検定、ピアノカワイグレード、食物検定、被服検定、救命講習、食生活アドバイザー検定があがった。教養関連では、英語検定、漢字検定、ペン字検定、簿記検定、情報処理検定、ワープロ検定、マナー検定、秘書検定があがった。国家資格から自治体や任意団体の出す認定資格まであり、その適用範囲や効用については、今後も検討する価値がある。

（４）記入者

校長宛に依頼書を送付したが、教育課程の全体構想をもっとも詳しく把握しているのは各校の教務主任であることから、記入者は原則として教務主任とした。

３ 教育課程の実施状況

（１）教科「福祉」の設置状況

「福祉」の各科目（現課程と新課程）の単位数を回答してもらった。現課程は、1999（平成11）年３月告示の高等学校学習指導要領にもとづく社会福祉基礎、社会福祉制度、社会福祉援助技術、基礎介護、社会福祉演習、社会福祉実習、福祉情報処理の７科目である。新課程は、2009（平成21）年３月告示の高等学校学習指導要領にもとづく社会福祉基礎、介護福祉基礎、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程、介護総合演習、介護実習、こころとからだの理解、福祉情報活用の９科目である。教科「福祉」の担当教員の実態を把握するために、常勤と非常勤別の担当教員数を尋ねた。

「福祉」科目別の設置校数と比率については、以下の通りである。移行措置期間に当たるため、新旧別に科目名を尋ねている。

新社会福祉基礎 140 校（40.3%）、新介護福祉基礎 105 校（30.3%）、新コミュニケーション技術 103 校（29.7%）、新生活支援技術 105 校（30.3%）、新介護過程 92 校（26.5%）、新介護総合演習 97 校（28.0%）、新介護実習 98 校（28.2%）、新こころとからだの理解 105 校（30.3%）、新福祉情報活用 47 校（13.5%）。

現社会福祉基礎 183 校（52.7%）、現社会福祉制度 45 校（13.0%）、現社会福祉援助技術 94 校（27.1%）、現基礎介護 142 校（40.9%）、現社会福祉演習 60 校（17.3%）、現社会福祉実習 100 校（28.8%）、現福祉情報処理 17 校（4.9%）。

（２）福祉の内容を取り入れた「福祉」以外の教科の設置状況

「家庭」「保健体育」など、「福祉」以外の教科・科目設置の実態を集計した。単位数、教科・科目名に加えて常勤と非常勤別の担当教員数を尋ねた。教科別に示すと以下の通りとなる。

家庭；家庭基礎、家庭総合、子ども文化、児童文化、調理、発達と保育、被服製作、フードデザイン、服飾文化、リビングデザイン、家庭看護・福祉、課題研究。

看護；看護基礎医学、基礎看護、成人・老人看護。

農業；生物活用、総合実習、課題研究。

情報；情報Ａ。

英語；リーディング（国際理解）。

公民；政治・経済、倫理、現代社会。

国語；国語表現。

数学；数学Ａ。

保健体育；保健。

（３）福祉の内容を取り入れた学校設定教科・科目の設置状況

学習指導要領に指定のない科目は学校設定教科・科目として各学校に設置される。学校設定教科・科目には、各学校の教育目的と特色が具体化されている。「福祉」以外の教科の設置とは別に、帰属する教科名、学校設定教科・科目名を尋ねた。帰属教科のない場合は「その他」とした。これらには非常勤講師等を充て、しかも「福祉」以外の免許を持つ教員が担当している可能性が高い。

最も多かったのは「福祉」76科目で、次いで「その他」71科目であった。以下、「家庭」38科目、「看護」6科目、「保健体育」6科目、「芸術」3科目、「音楽」2科目、「公民」2科目、「農業」2科目、「国語」1科目、「情報」1科目、不明が4科目であった。「福祉」と「その他」として設置されている科目名は以下の通りであった。教員の特技を生かすとともに非常勤講師を配置することによって、多彩な科目を設置している事情が把握できた。

福祉；ウェルフェア、応用社会福祉実習、音楽療法、介護援助技術（介護員養成研修）、介護概論、介護技術、介護技術入門、介護基礎、介護実習、介護実践Ⅰ、介護実践Ⅱ、介護実践Ⅲ、介護事務、介護の基本、カウンセリングに学ぶ、課題研究、看護福祉医療、基礎介護演習、基礎看護・介護、形態別介護技術、健康福祉、健康福祉実践、現代心理学入門、高齢者文化、国際理解科目、子ども福祉、社会福祉、社会福祉演習Ⅰ、社会福祉演習Ⅱ、社会福祉概論、社会福祉実習Ⅰ、社会福祉実習Ⅱ、社会福祉総合、手話、手話Ⅰ、手話Ⅱ、手話Ⅲ、手話実習、手話実践実習、障害者福祉、障害者理解、障がい理解実践、生活介護、生活と福祉、総合福祉演習、対人援助とコミュニケーション、地域福祉体験、点字、点字実習、人間を学ぶ、ノーマライゼーション、福祉、福祉一般、福祉演習、福祉概論、福祉課題研究、福祉コミュニケーション、福祉住環境、福祉住環境基礎、福祉心理、福祉総合、福祉と住環境、福祉入門、訪問介護、ホームヘルパー、ホームヘルパー養成講座、保健福祉演習、ボランティア学習、ボランティア基礎2、ボランティア実践、ボランティア福祉実践、臨床心理学の世界、レクリエーション、レクリエーション活動、老人介護、保健福祉実習。

その他；アメリカ医療福祉事情、いのちと健康、医療福祉実習、介護、介護演習、学修C、課題研究、環境セラピー、看護の科学、基礎看護、基礎心理、キャリア基礎、救急法、元気が出る！！ボランティア、健康福祉演習、健康福祉科学、健康福祉基礎、現代医療、コミュニケーション実習、産業技術基礎、児童福祉、社会総合、社会福祉演習、社会福祉援助演習、社会福祉基礎、手話、手話・点字、手話講座Ⅰ、手話講座Ⅱ、手話実技、食品学、生活健康Ⅰ、総合・ボランティア活動、総合福祉Ⅰ、総合福祉Ⅱ、体験学習「ボランティア」、地域福祉演習、地域福祉実習、地球の未来、調理基礎、点字・手話、点字実技、点字と手話、点字を学ぶ、とやま地球学、人間と社会、人間福祉基礎、表現活動、福祉、福祉演習、福祉活動、福祉実習、福祉体験、福祉問題研究、ベビーシッター資格取得、保育、保育技術、保育と福祉、奉仕、ホームヘルパー2級課程、ボランティア、ボランティア活動、ボランティア基礎、ボランティア実習、ボランティア実践、ボランティア入門、幼児教育・福祉、幼児教育研

究、幼児教育福祉演習、ライフスキルⅠ、レクリエーション。

（４）「産業社会と人間」における福祉の学習の状況

「産業社会と人間」は、総合学科に必置とされている。2011（平成 23）年度に福祉に関する学習内容として取り組んだ事柄を回答してもらった。これらは一覧表にまとめて掲載する。

（５）「総合的な学習の時間」

総合的な学習の時間として、2011（平成 23）年度に取り組んだ福祉に関連する学習内容を、学年ごとにあげてもらった。専門学科においては、演習科目を読み替える場合が多く見られた。

（６）特別活動、「奉仕」等

2011（平成 23）年度に取り組んだ福祉に関連する活動内容を、学年ごとにあげてもらった。単年度で終了する活動内容もあれば、伝統として定着している活動内容もある。

（７）課外活動

2011（平成 23）年度に取り組んだ福祉に関連する課外活動をあげてもらった。東日本大震災や各地で自然災害が多発した年度だったので、生徒会による被災支援などが多くあげられた。

４ 高大連携プログラムの現状と実施への条件、大学への期待と要望

（１） 高校において、すでに取り入れている高大連携プログラム

（２） 高校において、条件が整えば取り入れたい高大連携プログラム

調査票には、参考資料として、「社会福祉教育における高大連携」に関する調査の概要を同封した。これは、日本社会福祉教育学校連盟会員大学 104 大学を対象として、2009 年度に実施した郵送調査の結果である。今回の調査では、設問を同一のものとして、福祉教育に取り組んでいる高等学校を対象として実施した。

選択肢には、大学の開講科目の公開、高校生向けの大学での講座、高校生向けの出前授業、大学入学後の補習教育、高校教員向けの出前研修、高大連絡協議会、高校の保護者向け講演会、大学のオープンキャンパス、特別推薦入試の 9 項目をあげている。

結果は以下の通りである。

（１）すでに取り入れている高大連携プログラム

	プログラム	導入校数	比 率
1	大学の開講科目の公開	18	4%
2	高校生向けの大学での講座	70	15%
3	高校生向けの出前授業	135	30%
4	大学入学後の補習教育	4	1%
5	高校教員向けの出前研修	14	3%
6	高大連絡協議会	29	6%
7	高校の保護者向け講演会	16	4%
8	大学のオープンキャンパス	116	25%
9	特別推薦入試	54	12%

（２）条件が整えば取り入れたい高大連携プログラム

	項 目 名	希望校数	比 率
1	大学の開講科目の公開	17	5%
2	高校生向けの大学での講座	61	19%
3	高校生向けの出前授業	100	31%
4	大学入学後の補習教育	10	3%
5	高校教員向けの出前研修	52	16%
6	高大連絡協議会	21	6%
7	高校の保護者向け講演会	23	7%
8	大学のオープンキャンパス	8	2%
9	特別推薦入試	35	11%

（３）福祉系大学と福祉教育に取り組む高等学校との連携の方途を探る目的から、「プログラムを取り入れるための条件は何か」を自由記述で尋ねた。152校からの回答に記載があり、関心の高さを知ることになった。用途ごとに加工をすれば有用性の高いデータとなるので、あえて加工せずに全回答を以下に掲げる。

【自由記述；高大連携プログラムを取り入れるための条件】

本校は３部制の単位制の学校ですので３回来ていただけるようでしたらお願いしたい。時間帯の問題等あります。／開講時間帯、単位認定（高校・大学共に）、大学入学後の単位認定処置／予算や日程の調整／交通費補助／講師を依頼する上での難しさ／長期休み中など、日程が合えば。参加するための交通手段（経費等）が確保されれば。／本校の生徒の実態に応じたわかり易い内容でのお話をしていただけること／講師への謝金、交通費等金銭面／土曜日の実施／普通科目と専門科目の履修条件のバランス／生徒の実態に合った内容／大学で行っているユニークな授業や活動状況が本校生徒の状況と合えば取り入れさせていただきたいと思います／旅費・謝礼、他の分野の出前授業と同時開催できるための調整／数多い学校授業の中での時間

的な制約及び場所と人員の確保／日程と予算があれば行いたい／大学進学や大学の学習内容を学びたいが、病気や障害のため学べない生徒が本校に入学した場合、学習意欲向上のために実施出来ればよいと考えている／学校行事などとの日程や内容が合えば／申請について、そのような企画があれば申込みたいが、何もないところから連絡を取り合うのは難しい／講師の方の旅費の問題／単発の講座ではなく、年間指導計画に位置付けてある程度継続的な指導をお願いすることができれば／高校生の進路希望や能力に合ったもの（ニーズに合った内容）／開催時期・移動手段・他の授業との関係／生徒主体となる内容であればと思います／高校生が出席できるための交通手段があれば、大学での学びは出前授業よりも進路が見えて来ると思う／生徒の交通費並びに参加費用／予算／予算、講義内容／予算面、移動手段、時間など／本校は進学者、ことに大学への進学者の割合は大変低い状況です。大学の授業を模擬的に受講してみたいという生徒がある程度人数的には確保でき、かつ時間的な余裕があれば、という条件で取り入れたいと思っています。（社会福祉科は介護福祉士養成施設となっているため、時間的な余裕もほとんどない、というのが現状です）／日程の調整、必修の科目、時間が多いため、日程の確保が難しい／大学での講座に行く交通手段（僻地にあるため厳しい）や、生徒の負担が大きい。出前授業を受ける際の生徒の心構えの指導（生徒の失礼な態度で、印象が心配）。単発的な内容になり、継続が調整等（授業時間の）難しい／総合学科のため、時間割を変更できないので、調整が難しいのではないかと／近隣の大学等からの情報を得ていないため実施していない／校内で実施できる／必要物品が、大学・その他から借用出来る／2時間程度の実施時間であること／連携をコーディネートする教員（あるいは時間）の確保／大学との連携に関する意思の疎通／大学側の環境が整うこと／高校生が大学に行ける交通手段／大学進学率が30%位で横ばいの状況が続いています／福祉に興味のある生徒が増え、進路先として選ぶように変化していけば、もっと活発に事業を行えると考えます／「高校生向けの出前授業」については、日程及び本校担当講師との連携が密に行えるという条件／「特別推薦入試」については、本校生徒に大学で「福祉」を専門に学びたいという希望者が出るという条件／実施時期や交通手段等をどのように確保するか／福祉の学科を持つ大学との間で連携協定を結ぶ／この中で出前授業の依頼や高校生の大学への公開授業への参加等の高大連携を協議する／1. 生徒の交通手段（交通費用含む）、2. 福祉科目単位修得者向けの入試制度（介護員養成研修2級課程修了者）／授業の進度、内容と、大学から実施していただける授業の内容が一致すれば可能かと思えます／高校生向けの大学での講座⇒遠距離でなく、分かり易い内容で無料か低料金／出前授業や研修⇒大学教員と研修内容の公開、低料金／協議会⇒高大のお互いのニーズの確認／謝金は払えないこと／PTA主催は払える可能性あり／高校生の実態に即していること（講義構成ではないこと）／時間・費用 他／日程調整等／授業時間との調整が可能な日程での開催／夏季休業中等、授業日でない日に設定／担当教員がその気になればできると思うが日々の多忙に追われて企画・立案に至らない／授業時間の確保／いずれも学校だけで決められるものではなく教委の考え方による／受入側（高校）の体制の構築／スケジュールの調整／在校生の学力向上／費用と内容が適切であるかどうか／予算的裏付け／日程と内容の調整：以前申し込んだが日程が合わず実施までには至らなかった／校内での取組体制の整備／希望者がいれば／予算が厳しい

状況で、無料にて出前講座等を請け負っていただきたい／手話や点字等の専門知識が必要なものの講師派遣をお願いしたい／科目の公開：生徒が学校にいながら学べること／授業時間内で行えるか？無料か？／費用と日程の問題／補習担当者の時間的ゆとり／時間と予算の確保／福祉方面への就職、進学希望者の増加／（推薦入試）H24年度に1期生が3年生になる。希望進路確保の為、福祉科生の指定校推薦枠があれば良い。／経費及び時間的余裕／大学での講座や出前講座を受講し、課題レポートや面接等によって特別推薦の受験とする・・・このような条件づくり／授業日数と日程／本校は介護福祉士の国家試験の受験資格要件を満たすために1単位32時間以上の授業時間を確保しなければならないため、時間設定が厳しい。時間の確保が出来れば実施したいと考えている／日程、時間、費用／時間が確保された場合／学校及び講師の日程条件、予算の確保／交通手段／現在行われている授業との時間調整／内容と費用について／時間の確保／講座内容の調整／生徒のニーズ等／教員数が少ないため、なかなか他の業務へといかない／高校福祉科の教員は長野県の場合は2校しかありません。お互いに学びたいと思っていますが、人数的には少なく（5～6名）研修をお願いするには気がひけます。近隣の学校（福祉コース等）にも声をかけ定期的にできるシステムが整えば取り入れたいです。／幅広い分野での知識が学べる設定科目があること／大学生と生徒会の交流をきっかけとして、大学側の理解を得ることができれば継続的に大学生から学ぶ機会を得たい／連携先の大学・短大等の受け入れ体制／旅費（費用）と移動手段／費用と日時、内容／研修費用が不要／日程の確保／交通手段／日時会場の設定が難しい／講演内容の精選／予算／大学の授業を高校用に開催しても時間数が不足し、単位が文科省から認めてもらえない／費用や時期、内容などを現在検討しています／担当者同士の会合、時間をつくる余裕がない／担当者がわからない、意思疎通／相互の情報を交換できる環境をつくる／開講日の日程調整／経費／研修については公務となるような手続き／金銭的に講師料等の支払いが難しい（財政難）／予算的な負担が重くないこと／生徒のニーズを満たすものであること／福祉科が新設され、本年度で3年目になります。この3年間、教科指導や、介護実習先との調整や関係づくり、そして進路という順番に力を注いできており、高大連携に取り組む余裕が持てませんでした／講師料が捻出できないので、無料であるならお願いしたい／講演や研修の内容（本校の現状に際し、必要かどうかの検討）、時期、場所実施方法などの条件／特別推薦入試においては、本校生徒の志望と大学の要請がマッチすること／教員のゆとりと受講生徒の増加／出前授業を実施するには、依頼、授業内容の確認等時間が必要であるが、本校は専任一人であるため新たな取り組みをするのは困難である／無料／高校側としては、行事を設定するための日程、及び場所が組めるのかどうかということ。高校生向けの出前授業を本当にして頂けるのか、又生徒のモチベーションの問題がある／本校では、社会人講師による講演会や校外体験学習等は授業のカリキュラムの中で実施しています。大学での講座受講の日時等の調整（オンデマンドも検討中）／交通手段／大学のオープンキャンパス・・・時間、交通手段／特別推薦入試・・・大学側？／専門学校の推薦入試枠を広げてほしいです／依頼していないので相談したい／高等学校で福祉科目を一定単位以上履修・習得した生徒対象の指定校制度／金銭面での問題です。予算が特別に降りない限りできない状況にあります／費用・行事とのかねあい／高校生向けの大学での講座／講座を実施していただく時

期等／引率教員の旅費の安定的確保／特別推薦入試／特別推薦入試枠の確保／授業進路に合わせた興味内容と日程／日程、予算調整など／希望日程、希望内容での実施／大学での講座については、近隣に大学もなく、公共交通機関も本数が少ないなど、困難ことが多い／日程が合い、費用が賄えること／連絡協議会、福祉部会（県）など集約や窓口組織があると有難い／大学担当者との連携体制／費用が安い／時期が高校の都合に合う／検討中／お互いの学校のスケジュール調整／旅費や報償費の負担の少ない授業／連携する相手の大学があれば／謝金クリアできる／基礎学力の定着度合いを図り、スタートラインをそろえる／日程等／出前授業内容と時間／社会福祉士だけでなく、看護師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など高校で介護福祉士を取得した上で、ダブルライセンスを目指す生徒が多数います。医療と福祉の2つの視点を持つ人材を育てるためにも福祉科を対象とする特別推薦入試の検討をしていただけるとありがたいです／短大、大学、専門学校側が検討してほしい／時期、内容、金銭的負担のないこと／こちらの授業内容に合う講師・内容があれば／生徒の興味・関心／大学とのつながり／高校における学校外の学修として単位認定できるものとして設定される／費用負担できる財源確保が非常に困難であるため、講師謝金や講師旅費等の負担が不要な仕組みがあれば活用していきたい／大学側の受け入れ／7時間目までの授業や、長期休業中の施設実習等、時間的なゆとりがなく、授業時間数の確保に追われているのが現状です。ご案内いただいた研修にはできる限り参加したいと考えておりますが、予定が組めないのが実態となっております／長期休暇中がよい／校内環境の整備（生徒、教員のレベルアップ、専用の施設設備）／大学の講義等に対するフォローアップ体制の整備／高校生向けの授業（内容が合うもの）／常勤が少なく介護福祉コースが廃止になり、カリキュラムの関係で難しい／時間や費用の確保／日時・総合学科の様に少人数講座でも可能なら／講師料等の費用の面の課題をクリアすること／生徒のニーズに合う講座であること／内容を検討し、導入できればぜひお願いしたい／日程／高校から大学までの移動手段／時間割の調整／日程調整／交通手段、移動手段の確保／時間や費用的制約、移動時の責任の所在など／開催大学への交通手段の確保／大学に行くまでの生徒たちの交通手段および旅費／大学出張講義等での無料講座／本校の教育内容との合致／時間の確保と予算、内容／講師の派遣にかかる諸経費／十分な人員、施設設備、予算／県内大学側の講座や出前授業が企画されていない（医療系専門学校の出前授業は実施している）／大学側の受入体制／本校の生徒のレベルアップ／日程と予算。

（４）新規の高大連携プログラムへの期待と要望について、自由記述で回答してもらった。75

校からの回答に記載があり、それなりの期待の高さを把握できた。これらも用途ごとに加工をすれば有用性の高いデータと思われるので、全回答を以下に掲げる。

【自由記述；高大連携プログラムへの期待と要望】

より専門的な知識や技術を生徒に示すことで更に勉強した、興味をもつなど動機づけとして活用したい。福祉に対する漠然としたイメージを具体化させてほしい。／高校・大学共に事業を企画、運営、実践していく中で、内容を充実させながら次へつなげられる具体的な方策は何か、ご教示頂きたい。／専門的な内容／進学を希望する生徒が増加しているため、進学に向け

でのアプローチができればと考えている。また、教養力を身につけられる場が設けられればとも考えている。／社会的に「福祉の専門職化」が求められている中、高大が協力して人材を育成することとし福祉現場での離職率の高さに対して高大が出来ることを模索するべき／介護福祉士養成について情報公開など、もっと交流できればいいと思います。／連携できる大学が近郊にない（時間の確保）／現在いろいろな事業が多く、現場の教員の負担が大きい。同プログラムは必要ではあるが担当者にあまり負担がかからない形での実施を期待する／病気や障害を持っていても、学びたい生徒が学べる条件を／部活動が盛んな本校では、なかなか日程が合わず参加する生徒が少ない／これからの福祉専門職のあり方等、出前授業でお話しいただけたらと思います／福祉関連の職種のニーズが高まる中、高等学校の段階で必要となる内容について最新の情報が交換できることを期待しています／現在、授業への講師派遣（大学の先生）による授業という形で実施してるが、生徒の意欲、態度の面で、先生の思い通りの授業展開ができず、問題となっている／高校卒業後、進学する者が増えてきている現在、高校と大学の連携は有効であると思う。大学の授業を体験する機会があれば進路選択もしやすくなるとともに、早くに専門分野への興味、関心が高まると思う。ただ、様々なプログラムがあるものの、学校の現状から実施困難なものの実施可能なものが出てくるのはやむを得ないことだと考える／高校教員では対応できない大学レベルの高度な学習と生徒のニーズがあった形を期待する／大学生の協力も得て合同で取り組めるものがよい／高校生（本校の生徒）の実態を理解された上での指導であってほしい／高校にとっては 1. 大学の講座を受講することで生徒の視野が広がる、2. 教員の知識が広がり、教材研究が深まる、3. 連携特別入試などにより、生徒の進学先が確保できる／大学にとっては、1. けん引力となるような生徒の確保、2. 高校での学びを踏まえて効果的な学習の展開が期待できる／大学への特別推薦の枠ができると進路保障の面からも高校福祉科のアピールができると思います／専門学校については業者の紹介もあり、かなり積極的なインフォメーションが行われていますが、大学については専門分野が多岐に亘るため絞り込めない状況があります／高大連携プログラムを行う上で、各高校の実状（生徒のレベル等）を踏まえたものを実施したいと思います。必ずしも大学側の狙いと高校側の期待するものと折り合えることが少ないようですので／大学生との交流。まったく同じではないが国家資格の取得に向けた実習や学習など、共通項があり、その点を含めた交流から、大学での学びについて理解を深めたい／特に高校生向けの大学教員の出前授業や大学での体験授業のようなものを要望します／福祉教育に取り組んでいる高校を対象とした特別推薦入試制度の充実を要望いたします／過去に大学の先生に来ていただいたことがあります。なかなか高校生相手に授業がうまくできません。大学内だけで授業をしておいで先生は、難しいと思いました。市民講座などをやっている先生は大丈夫だと思うのですが・・・先生を選べない難しさがあるように思います。／高校生向け講座の公開を是非やってほしい。そして、高校生の聴講を自由にしてほしい／生徒達が進学に向けて、より現実的に考えることができる様、大学・専門学校の授業を体験出来る事は非常に大切だと思っています／専修学校との連携も強化してほしい／生徒が大学で福祉を学ぶことに未来への展望を見出せるような内容をお願いいたします／日程的に余裕をもった予定の提示／高校生にとって魅力ある授業の展開／定時制（夜間）の生徒が活

動できる時間帯（昼間）に限りがあるため、夜間に学校（高校）へ来ていただけるならば連携は可能だと思います／生徒が受講しやすい講座内容、時間設定／生徒が主体的にキャリア形成を考慮ができるようなプログラムの実施／福祉教養コースで、福祉科目を履修した生徒に対する推薦入試を検討してもらいたい／本校は大学への進学者が少ないため、高大連携の中で、大学進学の意味づけをおこない、希望者で能力がある生徒の進学保障（特別推薦）につながれば積極的にお願いしたいと思います／福祉の高校教員が教える事が出来ないような高度な内容、例えば点字、手話などを教えてほしい／本校は高校の再編統合の為平成23年度で閉校します。福祉科は富山県立南砺福野高校へ引き継がれますが、そちらのカリキュラムには高大連携科目が設置されています／複数のプログラムが継続して行えるシステムが確立できると理想的である／連携により進学の門戸を開いてほしい／高大ともにメリットはあるが、連絡調整がスムーズにできるコーディネート機能がまだ不十分である／これから検討していきます／福祉の人材を大学につなげていただくため、さまざまな方法で連携が出来ればと考えている。そのために、福祉に興味をもって、将来の道につながるよう何か取り組みたい／地域貢献を協力して行っていきたいです／高校生が今学んでいることと、上級学校での学びがつながっていくこと、さらに高度な学びができる事を実感できることが重要／地理的物理的な条件に制約されているのが現状です。どのような方法であれば連携できるのか、事例を伺いたいです。／大学で実際に行われている専門的な学習を高校という早い段階から行えられるのは非常に魅力的だが、単位の互換性がないのが現状／大学の教員との交流や高校生対象の出前授業の活発化に期待しています／今後必要だろうとは思いますが／大学を理解し、将来は進学したいという意識付けを行うため、1年次からの指導が大切であると考えている／特別推薦入試の指定校にさせていただきたい／教員同志の交流、研修／本学科にゆとりがもてなかったために、情報量も少なかったと思います。そこで、高大連携プログラムにどんなものがあるのか、一覧表のようにして知ることができるとよいと思います。／高校から大学へスムーズに接続するための学習内容の見直し、入試制度の見直しなど、高大が抱える諸問題の解決につながるものであること。／高校での授業がどこまで定着しているのか、不安がある。大学に進学してから無事に過ごしているのか、つながらない生徒もいるので、そうしたつながりを持てるようになったら良いと考えます。／まだ手探りの状態です。今年度で開設2年目となります。本年度新3年生の生徒に高大連携授業ができればと考えています。よろしくご指導のほどお願い申し上げます。／より福祉教育を互いに深める意味で、日常の小さなことからでも連携していきたい／高大連携とは何でしょうか？よく出前講座をしていただけると聞きますが、（失礼なことになります）大学の出前講座は難しい内容、生徒に合わない事が多かったです。専門学校の方が上のような気がします。／日本福祉大学の学生と高校生の交流を年1回企画しています。これが一番大学の魅力が伝わる気がします。／本校の専門学校と、大学の専門学部との連会が充実できるプログラムがあるとよい／新教育課程より、本校では福祉系の教科の開講はなくなる予定です。今後は「総合的な学習の時間」等での対応になると思います／介護過程についての講座があればうれしい／情報交流の域から発展させ、共同参画できるプログラムへ／高校での授業内容が発展し、生徒の知識と意欲を高める効果がある／様々な大学との高大連携についての具体例を紹介できる場

や実践例の発表があるとよい／本校の特色の1つにと考えております／福祉を学んでいる生徒の推薦枠を増やして欲しい／高校と大学の間での単位互換認定が可能になるようなシステムを構築してほしい／共同、教材開発、出前授業／高校での学習からステップアップした内容が学べるよう、基礎の力を備えた上で大学へ進学できるようになればと思う／24年度より、保育・福祉コースが終了しますので、不要となる。1,2年生は今まで通りリクルートからの出前授業で対応／現在の行事の整理ができ、準備受け入れ体制が整うことができれば取り入れたい／福祉人材の養成を高大で連携し、育成できればと思います。高校でどんなことを学び、どんな課題を持っているかなど高校側としてもお伝えしなければいつも思っています。／条件を緩和、解決のための大学側からのご支援／大学の研究資料となるものを高校生がまとめて提供する仕組みができれば、生徒の興味関心がさらに高められるものと思われる／合格決定から入学までの期間に取り組んでおくべき課題（入学までの下準備）等／施設・設備の提供／大学生との交流／高校福祉科の教育内容をよく知っていただき、大学での学びを高校からの学びに接続したものにしてほしいです。

5 福祉教育に取り組んでいる高校の情報収集

全国規模の調査は初めての試みである³。本調査を継続し、データを更新する際の参考とするため、近隣で調査対象になると思われる学校を紹介してもらった。次回以降の調査に生かしたい。

Ⅲ 課題と展望；さらに詳細な実態把握のために

本調査研究を継続するに当たっては、以下の事柄を熟慮しつつ調査票を設計し、さらに詳細な実態把握に努めたい。それらを活用することによって、実のある高大連携が構築できるであろう。

- ① キャリア教育の充実策として提案された「雇用・労働問題、社会保障」についての知識・理解を深める学習⁴。これらの学習は、増設基調にある総合学科や初等教育から中等教育にかけて浸透しつつあるキャリア教育への備えとして重要である⁵。
- ② 高校で取り扱うべき内容は無数にあり、新規の内容を教育課程に盛り込む改訂には限界がある。考察を深めるべきは、教養と専門科目を相互に学んで充実に究める筋道の開拓である。「柔軟な専門性」は、これに該当する問題提起である⁶。
- ③ 『生徒指導提要』に明記されたスクールソーシャルワークの機能を理解し⁷、自らやコミュニティのために活用する力を養う学習。スクールソーシャルワークの学習は、切実な問題解決を通じて地域福祉への参加の扉を開く回路となり得る。急速な普及を見せている防災教育もここに含めるのが適切と考える。
- ④ 専門的知識・技術の基礎を授ける高校教育の場にふさわしい科目「介護過程」、「介護総合演習」、「生活支援技術」とするための内容精選。生徒のニーズに応える科目「社会福祉基礎」、「コミュニケーション技術」における実践の開拓。教科「福祉」を高校教育本位のものに位置づけ直す努力が、引き続き求められている。

Ⅳ おわりに；多職種連携の要となり得る高大連携

多職種連携が福祉現場での常識となりつつある今日、福祉教育に取り組んでいる高校と福祉系大学の卒業生たちは、異なるライフコースを歩みながらも福祉現場で同僚関係を築く存在である。高校と養成施設と大学の教育課程が、有機的に設計されるべき根拠はここにある。

アンケートの回答及び集計時の照会に協力いただいた学校には、心より感謝申し上げたい。これを機に、高大連携をより発展させて、有益な情報を交換し、研修の場を広めていきたい。公開データの更新にも、鋭意努力していく所存である。

注

- 1 社会福祉振興・試験センターの受験分類における「福祉系高等学校」。合計 232 校の内訳は、高校福祉科 212 校、高等学校専攻科 7 校、高校に置かれた技能教育施設 13 校。文科省『教科「福祉」と高等学校「福祉関連学科」基礎資料〈平成 23 年度版〉』より。
- 2 2013 年度から、科目「生活支援技術」において実施される医療的ケアが、減少傾向に拍車をかけないかと懸念される。医師の指示の下に、介護現場では資格取得して間もない介護職員にも痰吸引をさせるのであろうか。施設管理者はそのリスクを背負えるのであろうか。解決すべき課題が多く、拙速な実施は事故を招きかねない。
- 3 事例考察として、小柳康子「福祉教育の総合学習としての展開に関する一考察—高等学校『総合学科』を中心として—」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』Vol.6、2001 年、がある。体験学習と問題解決学習を軸として福祉教育を組織化する際の要素として「福祉」「産業社会と人間」「課題研究」「総合的な学習の時間」「特別活動」を抽出した。
- 4 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』2011 年 01 月 31 日。答申中には以下の記載がある。「後期中等教育や高等教育の段階では、学校から社会・職業への移行準備の期間であることを考慮して、特に、例えば、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせ、関連する知識を確実に習得させることが必要である。」(p.34)。反貧困学習の諸提案をこれに含めて、高校教育全体に広めるべき内容である。
- 5 藤田晃之の発言。藤田は、総合学科増設やキャリア教育隆盛の中で進行している早期進路決定や多様な選択肢の生徒への提示に対して、その選択肢を有効活用できるための「社会認識力・客観的知識」と「自己理解力」の必要性を強調している。「さまざまな選択肢が立ち並ぶ中を自分で歩きとおせる力を付けなければ、若者は『選択肢の森』をさまよってしまいます」と。(内閣府『子どもと若者』3、2008 年、pp.5-6)
- 6 柔軟な専門性 (flexspeciality) については、以下の問題提起を参照のこと。本田由紀『教育の職業的意義』ちくま新書、2009 年、pp.193-198。
- 7 文部科学省『生徒指導提要』2010 年、pp.100-199。